



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月26日

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部管掌 (氏名) 菊池 友幸
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6365-3204

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	14,265	△6.1	1,822	△11.5	2,009	△9.5	1,226	△11.8
2018年3月期第1四半期	15,188	6.9	2,058	17.2	2,221	16.4	1,390	21.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,371百万円 (△24.5%) 2018年3月期第1四半期 1,817百万円 (453.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	27.62	—
2018年3月期第1四半期	31.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	121,934	95,923	77.7
2018年3月期	125,377	95,606	75.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 94,764百万円 2018年3月期 94,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円 特別配当2円

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,400	△3.1	4,150	△1.4	4,350	△1.7	2,850	△2.5	64.16
通期	68,000	△1.2	10,400	0.5	10,850	0.6	7,250	0.5	163.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	47,313,598 株	2018年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,891,308 株	2018年3月期	2,890,919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	44,422,425 株	2018年3月期1Q	44,423,869 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、人材不足や原材料高騰の影響に伴う生産・物流コストの上昇に加え、貿易摩擦が激しさを増すなど、経営環境は依然不透明な状況が続きました。

このような情勢下、「中期経営計画（4ヵ年）」3年目となる今年度を重要な年度と位置づけ、当社グループの“総合力”を最大限に発揮し事業戦略を確実に実行するために、1事業本部制から2事業本部制に組織体制を見直し責任を明確にして事業運営を推進しております。公共分野ではスポーツ競技施設整備や道路工事に向けた仮設資材市場、自然災害・異常気象などの防災・減災やインフラ老朽化対策及び生活道路の安全確保への課題解決に、民間分野ではインバウンド需要などによる建築需要や少子高齢化に伴う保育施設整備、工場等の生産現場における人手不足問題の解消に向けて、お客様ニーズに基づいた付加価値の高い新製品開発や総合提案による新たな顧客開拓に取り組んでおります。

一方、原材料・エネルギー・諸資材などの価格高騰に対応するべく戦略購買や製品価格改定を実施するとともに、生産及び販売体制の見直しによる効率的な営業・生産に努めるなど、収益性を重視した事業経営を推進しております。

当第1四半期の連結業績は、前年大きく業績に貢献しました防音壁製品の売上減少影響を受け、売上高は142億6千5百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は18億2千2百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は20億9百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億2千6百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

事業概況は以下のとおりであります。

交通・景観関連製品：防音壁材は、前年の大型物件減少の影響を受けて大幅な売上減となりました。交通安全製品は、電子製品が更新需要の増加を受けて好調に推移しましたものの、車線分離標「ポールコーン」は高規格道路における逆走防止対策需要が低調に推移したため、前年同期を下回る成績となりました。路面標示材は、舗装工事における仮設ラインの需要が拡大し順調に推移しましたが、道路標示の設置工事減少の影響を受けて低調に終わりました。防護柵は、各地域の歩道並びに街路整備において歩行者用防護柵「フレックスロープ」が売上を伸ばし順調に推移するとともに、シェルター製品は、高齢化社会のニーズに伴いバリアフリーに配慮した設計と意匠性の高さが評価され、駅前整備事業・病院等に採用され大幅な売上伸長を示しました。一方、高欄は、橋梁本体の補修事業に予算がシフトしたため前年同期を大きく下回るとともに、人工木材製品も需要減速の影響を受け売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、学校の施設整備において温度上昇抑制機能や安全性が評価され売上を伸ばしましたが、自治体向け工事減少の影響を受け低調に推移いたしました。テニスコート用人工芝は、顧客ニーズにマッチした製品提案により私立大学や民間のテニスクラブに採用され好調な成績を収めました。

住建材関連製品：メッシュフェンスは、太陽光発電施設や集合住宅の物件減少となりましたが、工場・物流施設等を中心に幅広く採用され、前年同期並みの成績となりました。防音めかくし塀は、居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策のニーズを受けて大幅な売上伸長となりました。装飾建材は、訪日外国人の増加を受けて宿泊施設や複合施設向けに受注増加となりましたが、店舗什器向けが縮小し売上減を余儀なくされました。

総物・アグリ関連製品：包材関連製品は、ストレッチフィルム包装機が、工場・物流施設内などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景に顧客要望に対応した全自動機の新製品開発や提案営業を積極的に取り組み大幅な売上伸長を示しましたものの、他の梱包資材製品において競争激化の影響を受け低調裡に推移しました。農業・園芸支柱は、個別の栽培方法に特化した製品が売上を伸ばしましたものの、値上影響もあり前年同期を下回る成績となりました。

その他製品：アルミ樹脂積層複合板は、ビル建替工事の開始が遅れ大幅な売上減少となりました。組立パイプシステム製品は、主力の自動車、電機・電子分野向けの需要増加を受けるとともに、農業分野における省人化ニーズにマッチした製品として好調な成績を収めました。一方、自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規物件の受注が停滞し低調に終わり、デジタルピッキングシステム製品も、大口物件の受注減少により売上減を余儀なくされました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ34億4千2百万円減少し、1,219億3千4百万円となりました。このうち、流動資産は48億4千6百万円減少し、固定資産は14億3百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ37億5千9百万円減少し、260億1千1百万円となりました。このうち、流動負債は38億2千万円減少し、固定負債は6千1百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加し、959億2千3百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は947億6千4百万円となり、自己資本比率は77.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円減少(1.9%減)し、371億2千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益19億9千7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払等を行ったことにより14億6千6百万円の収入となりました(前年同期は15億5千6百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により10億6千9百万円の支出となりました(前年同期は2億5千2百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により10億4千7百万円の支出となりました(前年同期は9億1千3百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年4月24日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,846	38,129
受取手形及び売掛金	28,611	24,306
商品及び製品	2,802	2,888
仕掛品	1,056	1,249
原材料及び貯蔵品	2,907	3,035
その他	1,878	1,638
貸倒引当金	△37	△28
流動資産合計	76,065	71,218
固定資産		
有形固定資産	15,074	15,123
無形固定資産	148	143
投資その他の資産		
投資有価証券	15,584	15,956
その他	18,645	19,638
貸倒引当金	△141	△146
投資その他の資産合計	34,088	35,448
固定資産合計	49,312	50,716
資産合計	125,377	121,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760	14,002
短期借入金	1,450	1,450
引当金	963	362
その他	7,247	5,784
流動負債合計	25,420	21,599
固定負債		
役員退職慰労引当金	107	98
退職給付に係る負債	2,683	2,640
その他	1,558	1,672
固定負債合計	4,349	4,411
負債合計	29,770	26,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,214
利益剰余金	65,938	66,142
自己株式	△1,965	△1,966
株主資本合計	89,521	89,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,848	5,103
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	197	69
退職給付に係る調整累計額	△138	△133
その他の包括利益累計額合計	4,908	5,039
非支配株主持分	1,176	1,158
純資産合計	95,606	95,923
負債純資産合計	125,377	121,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	15,188	14,265
売上原価	10,448	9,806
売上総利益	4,740	4,458
販売費及び一般管理費	2,682	2,636
営業利益	2,058	1,822
営業外収益		
受取配当金	129	155
その他	67	78
営業外収益合計	196	233
営業外費用		
支払利息	14	12
固定資産賃貸費用	5	9
その他	13	23
営業外費用合計	33	46
経常利益	2,221	2,009
特別損失		
固定資産除売却損	4	12
特別損失合計	4	12
税金等調整前四半期純利益	2,217	1,997
法人税等	804	755
四半期純利益	1,412	1,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,390	1,226

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,412	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	256
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△60	△129
退職給付に係る調整額	14	5
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	405	129
四半期包括利益	1,817	1,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,795	1,358
非支配株主に係る四半期包括利益	22	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,217	1,997
減価償却費	245	233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△496	△479
売上債権の増減額 (△は増加)	3,995	4,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△283	△425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,662	△1,905
その他	△593	△595
小計	3,422	3,112
利息及び配当金の受取額	140	168
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△1,993	△1,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154	△177
投資有価証券の取得による支出	△4	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△110	100
その他	17	△992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△879	△1,013
その他	△34	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913	△1,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352	△717
現金及び現金同等物の期首残高	32,963	37,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,316	37,129

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	6,443	8,744	15,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	20	20
計	6,444	8,765	15,209
セグメント利益	712	1,505	2,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,218
全社費用(注)	△159
四半期連結損益計算書の営業利益	2,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	5,805	8,459	14,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42	42
計	5,805	8,501	14,307
セグメント利益	660	1,299	1,959

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,959
全社費用（注）	△137
四半期連結損益計算書の営業利益	1,822

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より事業本部を軸とした報告セグメントの区分に変更しております。これに伴い、従来「公共部門」、「民間部門」としていたセグメント区分を、「公共分野」、「民間分野」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。